

(別表第2) 第1種無災害記録時間数

業 種	記録時間数(単位: 万時間)	記録を起算した年月 昭和62年4月~ 平成元年3月	
		労働者数	労働者数
		100人 未満	100人 以上
林業		30	50
育林業		70	30
土石採取業		90	170
建設業		170	
土木工事業		130	
河川土木事業		260	
水力発電施設等建設事業		170	
鉄道又は軌道建設事業		150	
地下鉄建設事業		160	
橋りょう建設事業		160	
ずい道建設事業		70	
道路建設事業		230	
その他の土木事業		190	
建築工事業		200	
家屋建築事業		200	
その他の建築事業		250	
職別工事業		190	
設備工事業		360	
電気工事業		340	
管工事業(さく井を除く)		200	
その他の設備工事業		—	
機械器具設置工事業		220	
他に分類されない設備工事業		310	
製 造 業		—	—
食料品製造業		130	250
畜産食料品製造業		—	—
乳製品製造業		140	270
水産食料品製造業		120	240
水産かん詰・びん詰製造業		140	280
調味料製造業		150	290
しょう油・食用アミノ酸製造業		140	280
精穀・製粉業		—	—
小麦粉製造業		160	320
砂糖製造業		140	270
パン・菓子製造業		130	250
飲料製造業		260	330
ビール製造業		230	450
清酒製造業		150	290
蒸留酒・混成酒製造業		150	290
動植物油脂製造業		100	200
植物油脂製造業		110	210

業 種	記録時間数(単位: 万時間)	記録を起算した年月 昭和62年4月~ 平成元年3月	
		労働者数	労働者数
		100人 未満	100人 以上
たばこ製造業		180	360
繊維工業業		240	470
製糸業		240	480
紡績業		250	500
綿紡績業		250	500
化学繊維紡績業		250	500
毛紡績業		240	480
麻紡績業		270	530
ねん糸・かさ裏加工糸製造業		190	380
ねん糸製造業		250	500
織物業		240	470
メリヤス製造業		470	680
染色整理業		250	310
衣服・その他の繊維製品製造業		480	630
木材・木製品製造業 (家具を除く)		70	130
製材・木製品製造業		50	100
一般製材業		50	90
単板(ベニヤ板)製造業		80	150
造作材・合板・建築用組立 材料製造業		60	120
合板製造業		60	120
家具・装備品製造業		90	180
パルプ・紙・紙加工品製造業		150	300
パルプ製造業		250	500
紙製造業		180	350
出版・印刷・同関連産業		250	400
新聞業		190	380
出版業		240	480
印刷業(謄写印刷業を除く)		240	390
化学工業業		270	540
化学肥料製造業		230	450
窒素質及びりん酸質肥 料製造業		270	540
複合肥料製造業		270	540
無機化学工業製品製造業		210	410
ソーダ工業		270	530
電炉工業		240	470
塩製造業		210	420
有機化学工業製品製造業		270	530
環式中間物・合成染料・ 有機顔料製造業		160	320
プラスチック製造業		270	540

業種	記録を起算した年月 昭和62年4月～ 平成元年3月	
	100人 未満	100人 以上
化学繊維製造業	350	700
レーヨン製造業	350	700
合成繊維製造業	350	700
油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業	—	—
石けん・合成洗剤製造業	220	440
塗料製造業	180	350
印刷インキ製造業	270	540
医薬品製造業	250	500
医薬品原薬・製剤製造業	310	620
その他の化学工業	340	460
産業用火薬類製造業	220	440
香料製造業	150	300
化粧品・歯みがき・その他の化粧用調整品製造業	240	470
写真感光材料製造業	330	650
石油製品・石炭製品製造業	330	650
石油精製業	350	700
ゴム製品製造業	220	430
タイヤ・チューブ製造業	250	500
ゴム製・プラスチック製はきもの・同付属品製造業	240	470
ゴムベルト・ゴムホース・工業用ゴム製品製造業	190	370
なめしかわ・同製品・毛皮製造業	160	280
かわ製はきもの製造業	310	530
窯業・土石製品製造業	130	250
ガラス・同製品製造業	160	310
セメント・同製品製造業	90	170
セメント製造業	170	340
陶磁器・同関連製品製造業	200	390
食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業	240	480
耐火物製造業	160	310
炭素・黒鉛製品製造業	150	290
炭素質電極製造業	140	270
骨材・石工品等製造業	80	150
鉄鋼業	260	520
高炉による製鉄業	350	700
高炉によらない製鉄業	—	—
電気炉鉄製造業	150	300
フェロアロイ製造業	190	380
製鋼及び圧延業	190	380

業種	記録を起算した年月 平成元年4月以降	
	100人 未満	100人 以上
平炉による製鋼及び圧延業	200	390
製鋼を行わない鋼材製造業(表面処理鋼材を除く)	140	270
熱間圧延業(鋼管・伸鉄を除く)	150	300
冷間圧延業(鋼管・伸鉄を除く)	170	340
伸線業	120	240
鍛鋼・鍛工品・鋳鋼製造業	90	180
鋳鋼製造業	80	150
鋳鉄鋳物製造業	80	160
鋳鉄鋳物製造業(鋳鉄管・可鍛鋳鉄を除く)	80	160
可鍛鋳鉄製造業	120	240
非鉄金属製造業	220	440
非鉄金属第1次精錬・精製業	220	430
銅第1次精錬・精製業	190	370
アルミニウム第1次精錬・精製業	340	670
非鉄金属・同合金圧延業(抽伸・押出しを含む)	190	370
非鉄金属鋳物製造業	130	260
電線・ケーブル製造業	300	590
金属製品製造業	120	230
ブリキかん・その他のめっき板等製造業	170	340
洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	110	210
建設用・建築用金属製品製造業(製かん板金業を含む)	110	220
建設用金属製品製造業	100	200
製かん板金業	110	220
金属打抜・被覆・彫刻業・熱処理業(ほうろう鉄器を除く)	110	220
金属線製品製造業(ねじ類を除く)	140	270
一般機械器具製造業	160	310
ボイラ・原動機製造業	270	540
農業用機械製造業(農機具を除く)	130	260
建設機械・鉱山機械製造業(建設用・農業用・運搬用トラクタを含む)	170	340
金属加工機械製造業	160	320
金属工作機械製造業	160	310

業 種	記録時間数(単位: 万時間)		記録を起算した年月 平成元年4月以降	
	労働者数	100人未満	100人以上	
金属加工機械製造業(金属工作機械を除く)		120	210	
繊維機械製造業		130	260	
一般産業用機械装置製造業		160	310	
荷役運搬設備製造業		160	310	
事務用・サービス用・民生用機械器具製造業		240	470	
ミシン製造業		130	370	
その他の機械・同部分品製造業		100	250	
弁・同付属品製造業		150	190	
玉軸受・ころ軸受製造業		160	310	
電気機械器具製造業		350	700	
発電用・送電用・配電用・産業用電気機械器具製造業		350	700	
発電機・電動機・その他の回転電気機械製造業		350	700	
変圧器類製造業(通信機用を除く)		350	700	
開閉装置・配電盤・電力制御装置製造業		350	700	
電気溶接製造業		350	700	
その他の産業用電気機械器具製造業(車両用・配線用を含む)		260	520	
電球・電気照明器具製造業		—	—	
電球製造業		350	700	
通信機械器具・同関連機械器具製造業		350	700	
電気計測器製造業		350	700	
その他の電気機械器具製造業		300	590	
一次電池(乾電池・湿電池)製造業		330	650	
輸送用機械器具製造業		240	470	
自動車・同付属品製造業		270	540	
自動車製造業(三輪および二輪自動車を含む)		350	700	
自動車車体・付随車製造業		200	400	
自動車部分品・付属品製造業		200	390	
鉄道車両・同部分品製造業		320	480	
自転車・同部分品製造業		120	240	
船舶製造・修理業・船用機関製造業		150	300	
鋼船製造・修理業		160	310	
木造船製造・修理業		45	85	

業 種	記録時間数(単位: 万時間)		記録を起算した年月 昭和62年4月～ 平成元年3月	
	労働者数	100人未満	100人以上	
精密機械器具製造業		330	660	
計量器・測定器・分析機器・試験機製造業		—	—	
精密測定器製造業		250	490	
時計・同部分品製造業		350	700	
武器・その他の製造業		180	360	
がん具・運動競技用具製造業		310	360	
ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品製造業		330	650	
他に分類されない製造業		—	—	
マッチ製造業		150	300	
運 輸 業		120	190	
鉄 道 業		—	—	
鉄 道 業		350	700	
鉄 道 事 業		350	700	
軌 道 業		230	460	
地 下 鉄 道 業		230	450	
民営鉄道車両修理工場		270	530	
道路旅客運送業		—	—	
一般旅客自動車運送業		160	210	
一般乗合旅客自動車運送業		220	290	
道路貨物運送業		—	—	
一般貨物自動車運送業		60	100	
特定貨物自動車運送業		100	170	
通 運 業		160	180	
水 運 業		—	—	
航 空 運 輸 業		—	—	
倉 庫 業		—	—	
普 通 倉 庫 業		100	130	
運輸に付帯するサービス業		—	—	
港 湾 運 送 業		70	80	
貨物運送取扱業		120	140	
通 信 業		190	380	
郵 便 業		90	150	
電 信 業		350	700	
(有線放送電話業を除く)		—	—	
電気・ガス・水道・熱供給業		350	650	
電 気 業		350	700	
火 力 発 電 業		350	700	
ガ ス 業		350	670	
水 道 業		—	—	
上 水 道 業		220	320	
熱 供 給 業		—	—	

業 種	記録時間数(単位: 万時間)	記録を起算した年月 昭和62年4月～ 平成元年3月	
		労働者数 100人 未満	100人 以上
卸売・小売業・飲食店業		400	770
サービス業(自動車整備業, 機 械修理業, 建物サービス業, 廃 棄物処理業のみ)		—	—
自 動 車 整 備 業		130	260
機 械 修 理 業		300	600
建 物 サ ー ビ ス 業		130	180
廃 棄 物 処 理 業		30	40

備考 「労働者数」とは、無災害期間中の毎月末日にお  
ける労働者数の平均値をいうものとする。